

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第67期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 伊神清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,733,366	10,411,820	10,855,132	11,884,649	12,555,617
経常利益 (千円)	612,524	534,420	515,134	620,005	1,457,740
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	348,757	396,324	281,871	456,283	1,044,405
包括利益 (千円)	377,177	400,387	307,944	442,833	1,060,091
純資産額 (千円)	4,991,417	5,313,010	5,542,898	5,881,603	6,863,608
総資産額 (千円)	10,469,739	9,633,118	12,355,877	11,949,809	13,345,963
1株当たり純資産額 (円)	639.40	680.74	710.20	753.60	879.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.68	50.78	36.12	58.46	133.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.7	55.2	44.9	49.2	51.4
自己資本利益率 (%)	7.2	7.7	5.2	8.0	16.4
株価収益率 (倍)	10.4	8.2	11.7	8.8	10.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	856,215	126,315	864,749	576,728	1,759,979
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	839,230	628,610	524,391	1,783,538	899,384
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	996,901	692,677	1,424,643	448,177	56,911
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,645,195	450,222	2,215,224	571,525	1,488,860
従業員数 (名)	170	171	191	210	207

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	8,157,578	9,782,035	10,155,988	11,080,059	11,728,212
経常利益	(千円)	607,525	504,975	466,143	561,984	1,428,288
当期純利益	(千円)	365,079	391,213	265,955	438,227	1,047,424
資本金	(千円)	593,660	593,660	593,660	593,660	593,660
発行済株式総数	(株)	8,175,280	8,175,280	8,175,280	8,175,280	8,175,280
純資産額	(千円)	5,012,118	5,328,599	5,542,572	5,857,830	6,840,862
総資産額	(千円)	10,131,972	9,528,005	12,241,427	11,801,127	13,205,776
1株当たり純資産額	(円)	642.06	682.74	710.16	750.55	876.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	10.00 ()	18.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	46.77	50.12	34.08	56.15	134.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.5	55.9	45.3	49.6	51.8
自己資本利益率	(%)	7.5	7.6	4.9	7.7	16.5
株価収益率	(倍)	9.9	8.3	12.4	9.2	10.1
配当性向	(%)	21.4	20.0	35.2	17.8	13.4
従業員数	(名)	162	164	183	197	192

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第63期および第64期の1株当たり配当額10円には、特別配当3円を含んでおります。
 4 第65期の1株当たり配当額12円には、上場10周年記念配当2円および特別配当3円を含んでおります。
 5 第67期の1株当たり配当額18円には、特別配当8円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年12月	岐阜県関市で「株式会社大黒屋(味噌、たまり醸造業)」を設立。
昭和27年10月	「福村製紙株式会社」に改称し、本社を岐阜市加納に移転。「黒ちり紙(古紙を使用したトイレ紙)」の製造を開始。
昭和30年4月	「白ちり紙(漂白済みのトイレ紙)」の製造に転換、一部トイレトペーパーの製造に着手。
昭和45年6月	「ナブキン原紙」の製造を開始。
昭和48年8月	「トイレトペーパー」の製造を中止。「紙オシボリ原紙」の製造を開始。
昭和53年11月	穂積工場を新設し、「ポケットティッシュ原紙」の製造を開始。
昭和56年10月	茜部工場を新設し、「ボックスティッシュ」の加工を開始。
昭和57年4月	「衛生用紙(紙オムツ吸収体用途)」の製造を開始。
昭和59年12月	東京営業所を設置。
昭和61年10月	伊自良工場を新設し、サーマルボンド製法による「化合繊不織布」の製造を開始。
昭和62年9月	伊自良工場を増設し、「ボックスティッシュ」の加工を開始。
昭和62年11月	本社を伊自良工場に移転。茜部工場を閉鎖。穂積工場を増築して、増産体制を整備。
平成4年3月	穂積工場の月産1,500トン体制を確立。
平成5年3月	「ハビックス株式会社」に改称。
平成6年7月	不織布販売会社「ジェイソフト株式会社」を設立。東京営業所を統合。
平成6年8月	伊自良工場にて、「パルプ不織布」の製造、「クッキングペーパー」の加工を開始。
平成7年3月	岐阜工場(日本社工場)を閉鎖。
平成7年6月	「ボックスティッシュ」の加工を中止。
平成12年1月	本社を岐阜市福光東に移転。
平成16年11月	ISO9001認証取得。
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	ISO14001認証取得。
平成19年6月	海津工場を新設し、「衛生用紙」の製造を開始。
平成20年9月	「ジェイソフト株式会社」を完全子会社化。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場。
平成24年8月	タイ王国に、「HAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.」を設立。
平成24年12月	本巢工場を新設し、「化合繊不織布」の製造を開始。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年12月	本巢工場を増設し、「化合繊不織布」の増産体制を整備。
平成28年9月	海津工場を増設し、「衛生用紙」の増産体制を整備。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されており、不織布および紙の製造・加工および販売事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 不織布関連事業

当社グループが生産・販売する不織布は、主にパルプ不織布(エアレイド製法(注1))と化合繊不織布(サーマルボンド製法(注2))であります。

パルプ不織布は、フレッシュパルプを主原材料とした不織布で主にクッキングペーパー、おしぼり、ドリップ吸収シート(肉、魚のドリップ吸収材)等に使用されております。当社グループはパルプ不織布を原反として、あるいはクッキングペーパーの場合はその多くを自社の加工ラインで最終製品に加工して販売しております。

化合繊不織布は、化学繊維を原料とした不織布で、主に紙おむつ、生理用品の表面材として使用され、原反として販売しております。

連結子会社であるジェイソフト株式会社とHAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.は、当社製品のパルプ不織布の販売会社であります。一部その他の不織布製品も扱っております。

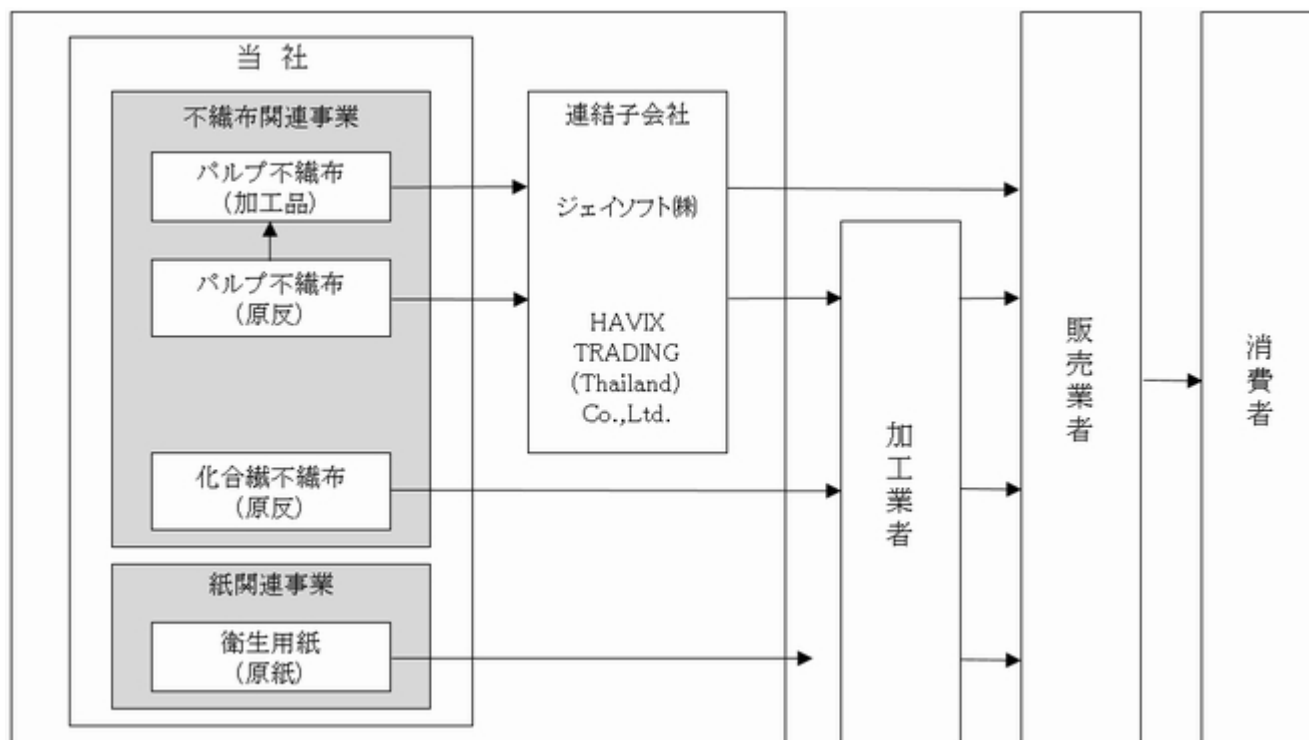
(注) 1 空気流によってパルプ繊維を積層し接着剤にて結合させる製法

2 熱によって溶融する化学繊維を積層し熱接着にて結合させる製法

(2) 紙関連事業

当社グループが生産・販売する紙は、フレッシュパルプを主原材料とした衛生用紙で、主に紙おむつ・生理用ナプキンの吸収体の包合紙、おしぼり、テーブルナプキン等に使用され、原紙として販売しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ジェイソフト(株) (注) 2、4	東京都千代田区	102,000 千円	不織布関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任(2名)
HAVIX TRADING(Thailand) Co.,Ltd. (注) 5	タイ バンコク	2,000 千バーツ	不織布関連事業	49.0 (9.0)	当社製品の販売 役員の兼任(2名) 資金援助

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 ジェイソフト(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,938,574千円
	経常利益	109,154千円
	当期純利益	76,403千円
	純資産額	255,269千円
	総資産額	1,836,340千円

5 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	98
紙関連事業	56
全社(共通)	53
合計	207

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192	37.1	9.7	5,544

セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	83
紙関連事業	56
全社(共通)	53
合計	192

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハビックス労働組合と称し、平成8年5月23日に結成されております。平成29年3月31日現在の組合員数は173名であり、所属上部団体は岐阜一般労働組合であります。なお、労使関係については良好であります。連結子会社であるジェイソフト株式会社とHAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策により企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移するなか、アメリカの新政権の政策やイギリスのEU離脱、中国経済の減速等により景気の先行きは不透明な状況が続きました。

こうした状況のなか当社グループは、今後も市場の成長が見込まれる衛生材料分野を中心に積極的な販売拡大を推し進めるとともに、生産効率の改善に取り組むことで、業績の向上に努めてまいりました。また、当社の主要原材料であるパルプや燃料の価格が円高の影響もあり軟調に推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は125億55百万円(前期比5.6%増)、営業利益は14億40百万円(同124.8%増)、経常利益は14億57百万円(同135.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億44百万円(同128.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不織布関連事業

パルプ不織布加工品は、外国人観光客の増加等により好調なホテル・外食産業を背景にクッキングペーパーの販売が増加したこと、ならびに価格修正を推し進めたこと等により売上高、利益ともに増加しました。パルプ不織布原反は、クッキングペーパーの販売の増加を受けてパルプ不織布の販売構成を見直したため売上高は微減となりましたが、原燃料価格が円高の影響もあり軟調に推移したこと等により利益は増加しました。化合織不織布は、前連結会計年度に増設した生産設備が順調に稼働し、紙おむつ向け製品やペットシート向け製品の販売が好調に推移したこと等により売上高が増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は76億60百万円(前期比8.6%増)、セグメント利益は13億10百万円(同60.4%増)となりました。

紙関連事業

紙おむつ向け製品やペットシート向け製品の販売が堅調に推移したものの、販売構成の最適化のため一部の製品の販売を抑えたこと等により売上高は微増に留まりました。また、原燃料価格が円高の影響もあり軟調に推移したこと等により利益は増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は48億95百万円(前期比1.3%増)、セグメント利益は9億54百万円(同64.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より9億17百万円増加して14億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は17億59百万円(前期比11億83百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益14億57百万円、減価償却費6億64百万円等による資金の増加と、売上債権の増加4億28百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8億99百万円(前期比8億84百万円減)となりました。これは、定期預金の預入による支出8億35百万円、定期預金の払戻による収入6億30百万円、有形固定資産の取得による支出6億94百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は56百万円(前期は4億48百万円の使用)となりました。これは、長期借入れ6億円による資金の増加と、長期借入金の返済4億52百万円、配当金の支払78百万円等による資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	5,241,179	100.5
紙関連事業	3,603,583	91.3
合計	8,844,763	96.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	7,732,939	111.0	366,383	124.7
紙関連事業	4,943,106	101.5	224,832	127.0
合計	12,676,046	107.1	591,216	125.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	7,660,298	108.6
紙関連事業	4,895,318	101.3
合計	12,555,617	105.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニ・チャームプロダクツ株式会社			2,032,289	16.2
花王株式会社	2,693,948	22.7	2,015,195	16.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前連結会計年度におけるユニ・チャームプロダクツ株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創和」を経営理念とする「ビューティフルライフ創造企業」として、新しい製品、価値を創造することにより、社会の快適な生活に貢献し、株主様をはじめ様々なステークホルダーとの和を相互に調和させ、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視している経営指標として売上高、経常利益を掲げています。既存市場の深耕、新規事業の立ち上げ等により売上の拡大と利益の向上を図り、企業価値を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続的な成長を遂げるために、以下の取り組みを推進してまいります。

衛生材料分野の販売拡大

需要の伸長が見込まれる紙オムツ市場に対して、既存販売先に加え、海外を含めた新規販売先への営業活動を積極的に展開することにより販売の拡大を目指してまいります。

新規事業領域の開拓

医療・介護分野の製品開発を推進し、衛生材料分野、外食産業分野に続く新たな事業領域を開拓してまいります。

海外事業展開の推進

将来的な経済成長が見込まれるアセアン諸国において業容の拡大を図るために、海外での取り組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月26日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) パルプおよび燃料価格の変動と為替変動等について

当社グループ製品の主原材料であるパルプの価格、燃料である重油およびガスの価格は、国際的な需給バランスや思惑買い等による影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けます。パルプおよび燃料価格や為替相場に大きな変動がある場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループ製品の市場動向等について

当社グループは、国内外を問わず厳しい競争環境の中にあります。製品の品質、コスト等において競争力の向上に努めておりますが、競合他社が廉価販売した場合や、新たな競合メーカーの台頭等により当社グループ製品の優位性を維持できない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

当社グループの主要販売先であるユニ・チャームプロダクツ株式会社、花王株式会社に対する平成29年3月期の売上高の当社グループの売上高に占める割合はそれぞれ約16%になっております。当社グループは、販売先との関係は良好であると認識しておりますが、販売先の方針変更などの理由により、取引が中止もしくは大幅に縮小された場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パルプ不織布生産設備の安定稼働について

当社グループのパルプ不織布の生産設備はフィンランド製で、国内では当社グループしか保有していない特殊な設備であります。その技術は当社グループに蓄積されており、基本的には全て対応が可能ですが、特異なトラブルが発生した場合や特殊な部品を調達する必要が生じた場合には安定操業に影響を及ぼす可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発および新規事業の立ち上げについて

当社グループは、新製品の開発および新規事業の開拓に積極的に取り組んでおりますが、市場のニーズに適した製品が投入できない場合や、新製品の開発や新規事業の立ち上げが遅れた場合には、当社グループの将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、新たな用途開発や新たな素材を使った新製品の開発に取り組んでおりますが、今後、製品、技術などの開発において、法的権利の取得が遅れた場合、または取得できない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては第三者の知的財産権の侵害はないと認識しておりますが、認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。また、当社グループが保有する知的財産権に対して何らかの侵害が生じる可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流体制の依存について

当社グループは、物流業務のほとんどを特定の運送業者に委託しております。このため、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、一時的ではありますが、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、工場における製造設備に関連して「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、環境保全に関する法令の適用を受けております。当社は、ISO14001の認証を取得し環境保全に努めておりますが、これらの法規制が今後強化されたり、新たな規制が導入された場合には、工場の操業や製品の安定供給に影響が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品は「製造物責任法」の適用を受けており、何らかの要因により人体に悪影響を及ぼすような品質上の不具合が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災事故および自然災害等について

火災事故について

当社グループは、防災設備の充実、安全パトロールの実施等により災害対策に万全を期しておりますが、火災事故により生産設備に被害があり、製品の供給ができない場合や設備の復旧に多額の費用を必要とする場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、本社、工場および物流拠点が岐阜県に集中しております。各施設とも可能な限りの耐震対策を講ずるとともに万が一に備えた防災訓練も実施しておりますが、岐阜県は東海地震、東南海地震の強化地域に近いこともあり、大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産設備の破損や人的・物的被害の発生が懸念されます。実際に想定を超える規模の自然災害等が発生し、生産体制に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 実行可能期間付タームローンについて

当社グループは、実行可能期間付タームローン契約を締結しておりますが、この契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には期限の利益を喪失することとなり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

実行可能期間付タームローン契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
<p>当社</p>	<p>株式会社十六銀行 岐阜信用金庫 株式会社大垣共立銀行</p>	<p>1.借入金額 13億円(平成29年3月31日残高 650,000千円) なお、実行可能期間付タームローン契約とは、一定の期間内で任意の日に借入が可能な方法を付加した証書貸付方式のシンジケートローンをいう。 2.資金用途 本巣工場建設にかかる設備資金 3.返済方法 平成25年11月25日を初回として半年毎元金均等返済 4.財務制限条項 各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>	<p>平成24年5月23日から 平成32年5月25日まで</p>

6 【研究開発活動】

当社グループは、独自性の高い製品を上市すべく、幅広い用途開発や高付加価値製品の開発に取り組んでおり、現在、「衛生材料分野」、「外食産業分野」とともに「医療・介護分野」を対象とした開発案件を進めております。開発・営業・製造の各部門および連結子会社が密接に連携し、市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を敷くとともに、協力会社(加工メーカー)や外部の研究機関とも連携して研究開発活動を進めております。また、大手企業との共同開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は50百万円であります。

なお、上記の研究開発費の金額は特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

セグメントごとの開発実績は、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、外食産業用資材、日用品等をテーマとした開発に取り組んでおります。

化合繊不織布においては、主に衛生材料用資材を対象とした開発に取り組んでおり、新たに紙おむつ用の部材やペットシート用の部材に採用されました。

(2) 紙関連事業

衛生用紙においては、機能性の高い衛材原紙等の開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月26日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断は、継続して評価を行っております。なお、見積りおよび判断については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ13億96百万円増加して133億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億22百万円、電子記録債権が6億17百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億89百万円、機械装置及び運搬具が1億46百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ4億14百万円増加して64億82百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億45百万円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が2億10百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ9億82百万円増加して68億63百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億66百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、売上高125億55百万円、経常利益14億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億44百万円となりました。

売上高

不織布関連事業のパルプ不織布加工品は、外国人観光客の増加等により好調なホテル・外食産業を背景にクッキングペーパーの販売が増加したこと、ならびに価格修正を押し進めたこと等により売上高、利益ともに増加しました。パルプ不織布原反は、クッキングペーパーの販売の増加を受けてパルプ不織布の販売構成を見直したため売上高は微減となりました。化合織不織布は、前連結会計年度に増設した生産設備が順調に稼働し、紙おむつ向け製品やペットシート向け製品の販売が好調に推移したこと等により売上高が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6億7百万円増の76億60百万円となりました。

紙関連事業は、紙おむつ向け製品やペットシート向け製品の販売が堅調に推移したものの、販売構成の最適化のため一部の製品の販売を抑えたこと等により売上高は微増に留まりました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ63百万円増の48億95百万円となりました。

売上原価

販売の増加に伴い生産数量が増加したものの、主要原材料であるパルプや燃料の価格が円高の影響もあり軟調に推移したことにより、売上原価は前連結会計年度に比べ2億44百万円減少し94億43百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売数量の増加に伴い荷造運賃が増加したことや人件費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1億16百万円増加し16億71百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は補助金収入や故紙売却収入等により44百万円となり、また、営業外費用は支払利息等により27百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益および特別損失は発生しておりません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料・燃料の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費、生産設備の取得および既存設備の改善等に係る投資であります。これらの資金需要に対し、当社グループでは主に自己資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入金により資金を調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7億46百万円であります。

その主なものは、紙関連事業の拡大を図るための海津工場拡張工事に係る投資3億58百万円、全社(共通)で業務効率の向上を図るための新基幹システムの開発に係る投資2億16百万円であります。

セグメント別では、不織布関連事業で74百万円、紙関連事業で4億41百万円、全社(共通)で2億30百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (岐阜県岐阜市)		統括業務 施設	30,489	26,985	75,812 (618.16) [3,990] [(916.22)]	972	207,365	341,624	24
伊自良事務所 (岐阜県山県市)		統括業務 施設	92,031	11,666		52	1,357		35
伊自良工場 (岐阜県山県市)	不織布 関連事業	パルプ 不織布 製造設備 化合繊 不織布 製造設備	289,642	285,806	357,921 (26,261.43) [600] [(991.74)]	134	24,000	1,062,611	46
本巣工場 (岐阜県本巣市)	不織布 関連事業	化合繊 不織布 製造設備	921,109	1,302,292	246,492 (10,773.00)		42,252	2,512,147	31
穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	紙 関連事業	衛生用紙 製造設備	64,473	181,310	[9,366] [(5,135.45)]	237	1,931	247,952	33
海津工場 (岐阜県海津市)	紙 関連事業	衛生用紙 製造設備	505,738	403,340	329,724 (16,204.62)	2,421	6,630	1,247,854	23
倉庫 (岐阜県瑞穂市)		物流倉庫	[53,960]						

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」および無形固定資産であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中の [] は賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料および土地面積を外書きしております。

3 伊自良事務所および伊自良工場の土地は、区分して表示することが困難であるため一括表示しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジェイソフト(株)	本社 (東京都 千代田区)	不織布 関連事業	営業 設備	[11,281]		()		19,339	19,339	10

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中の [] は賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.	タイ (バンコク)	不織布 関連事業	営業 設備	24 [4,784]		()		374	399	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および無形固定資産であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中の [] は賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)	4,087,640	8,175,280		593,660		603,260

(注) 平成18年3月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	26	18	31	4	1,888	1,975	
所有株式数(単元)		14,027	4,216	8,132	4,585	7	50,740	81,707	4,580
所有株式数の割合(%)		17.17	5.16	9.95	5.61	0.01	62.10	100.00	

(注) 自己株式370,599株は、「個人その他」に3,705単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井正吾	岐阜県各務原市	691	8.45
福村善光	岐阜県岐阜市	514	6.29
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.70
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
福村大介	岐阜県岐阜市	374	4.58
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	340	4.15
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.66
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	202	2.47
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	197	2.41
ドイチェバンクアーゲー ロンドンピービーノントリ ティークライアッツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山王パークタワー)	189	2.31
計		3,570	43.67

(注) 1 当社は、自己株式370,599株(4.53%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

- 2 平成28年7月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成28年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	330	4.05

- 3 前事業年度末において主要株主であったタワー投資顧問株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,200	78,002	
単元未満株式	普通株式 4,580		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,002	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5 番7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	37	39
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	370,599		370,599	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の持続的な成長のため設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。剰余金の配当は、株主総会の決定に基づき年1回期末配当を実施しております。当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円に、特別配当8円を加えて1株当たり18円といたしました。この結果、連結配当性向は13.5%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開や設備投資、研究開発投資等に備えるものであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	140,484	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	467	520	460	670	1,370
最低(円)	305	341	383	381	480

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,240	1,200	1,030	1,174	1,248	1,370
最低(円)	997	965	900	996	1,077	1,155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		木村敏之	昭和29年11月26日生	平成14年10月 当社入社 営業部次長 平成15年7月 当社営業部長 平成15年10月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任 営業担当 平成16年8月 当社取締役営業部長就任 平成19年6月 当社常務取締役営業部長就任 平成20年9月 ジェイソフト株式会社代表取締役社長就任 平成21年4月 当社常務取締役営業部担当 平成23年6月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	69,620
常務取締役		福村大介	昭和46年2月28日生	平成16年12月 当社入社 平成17年6月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成23年6月 同社代表取締役社長就任 平成24年8月 HAVIX TRADING(Thailand)Co.,Ltd.代表取締役 平成25年6月 当社経営企画室長 平成26年6月 当社取締役経営企画室長(現 経営企画部長)就任 平成29年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	374,800
取締役		坂井田浩	昭和30年9月2日生	平成10年2月 当社入社 平成21年4月 当社営業部長 平成24年6月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成25年6月 同社代表取締役社長就任 平成29年4月 HAVIX TRADING(Thailand)Co.,Ltd. 取締役(現任) 平成29年6月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	24,040
取締役	総務部長	伊神清隆	昭和35年1月23日生	昭和57年4月 株式会社十六銀行入行 平成22年6月 同行市場証券部長 平成24年6月 同行執行役員国際証券部長 平成25年6月 同行執行役員リスク総括部長 平成26年4月 同行執行役員監査部長 平成29年4月 当社入社 総務部長 平成29年6月 ジェイソフト株式会社監査役就任(現任) 平成29年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)3	
取締役		角田朋已	昭和33年10月9日生	昭和56年4月 丸紅株式会社入社 平成19年4月 同社パルプ部長 平成21年4月 丸紅北京会社パルプライフスタイル部長 平成22年4月 同社副社長 兼 青島会社董事長 平成25年3月 株式会社フォレストネット代表取締役就任 平成29年4月 当社入社 顧問 平成29年4月 HAVIX TRADING(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役(現任) 平成29年6月 ジェイソフト株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		柘植 映二	昭和12年5月14日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成元年6月 トヨタ車体株式会社取締役就任 平成10年6月 同社取締役副社長就任 平成14年6月 トヨタ車体精工株式会社代表取締役社長就任 平成15年6月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 愛知工業大学大学院客員教授(現任) 平成16年6月 有限会社柘植クリエイティブオフィス代表取締役社長就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		広瀬 隆一	昭和32年11月1日生	昭和55年4月 株式会社十六銀行入行 平成26年4月 当社入社 総務部次長 平成27年1月 総務部長 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,000
監査役		一川 明弘	昭和32年11月23日生	昭和55年4月 安江会計事務所入所 平成12年4月 安江会計事務所副所長 平成14年10月 税理士登録 平成15年1月 税理士法人NEXT代表社員税理士副所長 平成19年6月 税理士法人NEXT代表社員税理士所長(現任) 平成22年9月 株式会社NEXT岐阜代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		葛西 良亮	昭和49年11月26日生	平成20年9月 弁護士登録 葛西法律事務所入所(現任) 平成23年6月 当社補欠監査役 平成26年6月 ジーエフシー株式会社社外取締役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						470,460

- (注) 1 取締役柘植映二氏は、社外取締役であります。
 2 監査役一川明弘氏および葛西良亮氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
堀 雅博	昭和52年3月16日生	平成16年10月 弁護士登録 弁護士法人小出栗山法律事務所入所 平成24年4月 堀法律事務所開設(現任) 平成24年4月 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院監事(現任) 平成24年6月 株式会社十六銀行社外監査役就任(現任)	(注)6	

- 6 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本方針)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性と公平性を確保し、適格な意思決定と迅速な業務推進により企業価値の向上を図るとともに、企業倫理とコンプライアンスの確立した企業経営に努めております。

企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会を設置し、取締役会と監査役会が連携し、ガバナンスの確保を図っております。取締役は6名、監査役は3名で、取締役1名は社外取締役、監査役2名は社外監査役であります。また、法令で定める監査役員の数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名を選任しております。

b．機関の内容

・取締役会

取締役会は6名で構成しており、うち1名が代表権を持っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じ適宜対応しております。取締役会では、当社グループの戦略決定等、重要事項を決定しております。社外取締役による取締役会での業務執行状況の監視・監督などにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

・役員連絡会

役員連絡会は取締役5名および常勤監査役1名の6名で構成しており、月3回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じて適宜対応しております。役員連絡会では、取締役会の定める経営方針に基づいて業務を執行するにあたり、当社グループの戦略等、重要事項について協議しております。

・予算統制会議

予算統制会議は、役員および部課長クラスの管理者で構成し、毎月1回定期的に開催しております。前月実績の検証および当月の予定と来月の計画等について検討し、予算管理を徹底しております。併せて、管理部門の業務の推進状況並びに計画についても報告しております。

・監査役会

監査役会は3名の監査役(うち1名が常勤)で構成しており、定期的を開催しております。各監査役は取締役会に出席し意見を述べ、取締役の職務の執行を監査するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し経営の透明性の向上に努めております。また、常勤監査役は、役員連絡会、予算統制会議等の重要会議に出席するなど、業務の執行状況を監視しております。

・内部監査室

内部監査室は、1名で構成しており、業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針にもとづいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、もって経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的としております。内部監査室は社長直属の機関となっております。

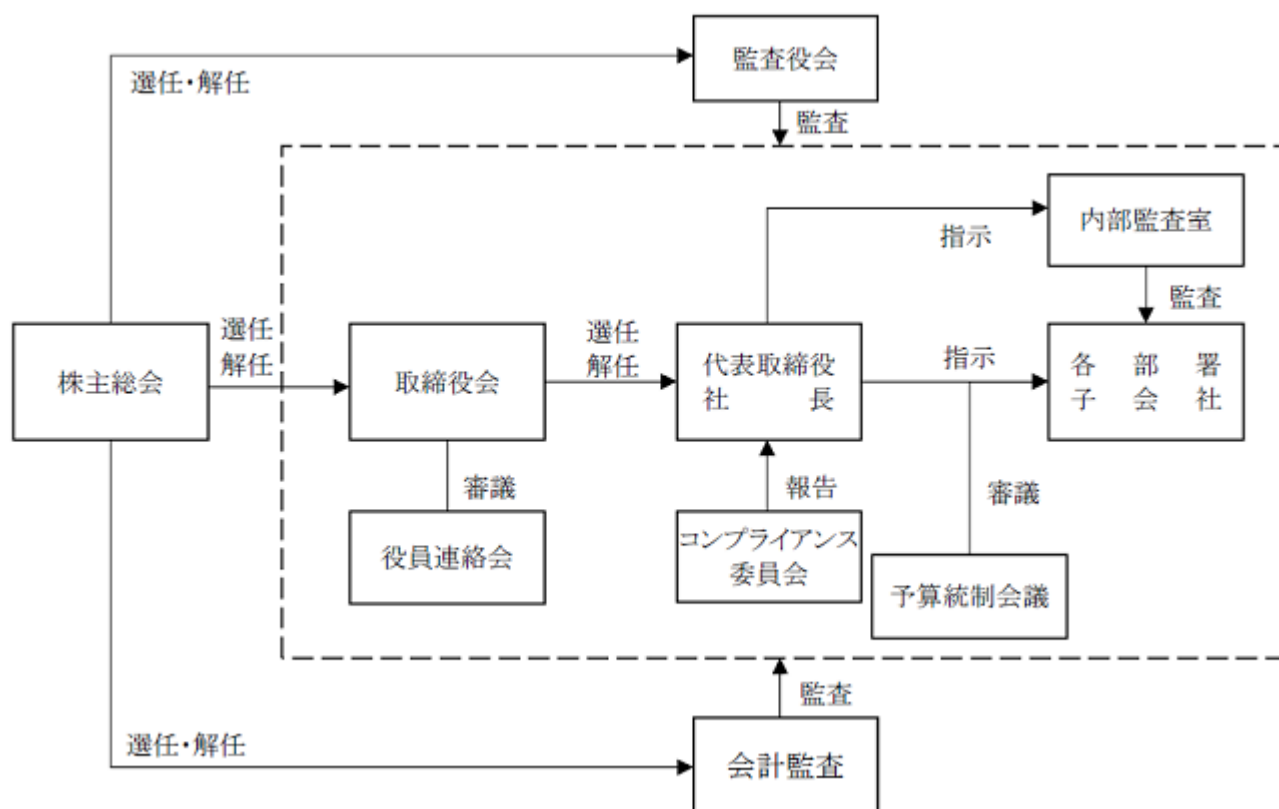
・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、総務部担当取締役を統括責任者として、各事業所の責任者および内部監査室長で構成しており、必要に応じて開催しております。委員会では役員および従業員が遵守しなければならない関係法令の整備、遵法体制の整備、遵守のための教育・指導、通報の受理と事実関係の調査等の体制の整備を図っております。

c. 当体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており、取締役が相互にその職務執行の監視・監督にあたるとともに、監査役が取締役の職務執行を監査する経営体制を構築しております。

2名の社外監査役を独立役員として指名し、適法性監査に留まらず、独立・公正な立場で取締役の重要な職務執行に対する有効性および効率性の検証を行うなどガバナンス体制を整えております。



d. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、会社法に基づき、平成18年5月17日開催の取締役会にて、業務の適正性を確保するための内部統制システムに関する基本方針を決議し、その後社内体制の整備状況等を踏まえ、適宜見直しを図っております。

イ. 基本的な考え方

当社グループは、高い倫理観を持ち経営の効率性、透明性の向上を図るとともに業務を適正かつ効率的に遂行し、その状況を適切に監視する体制を整備します。

- ロ. 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・経営理念「創和」のもと、当社グループの社員が遵守すべき行動のあり方を「行動規範」に、コンプライアンスに関する社内体制等をコンプライアンス規程に定めます。当社グループの役員および従業員を対象としたコンプライアンス研修を定期的開催し、コンプライアンス意識の向上を図ります。
 - ・総務部担当取締役を統括責任者としたコンプライアンス委員会を設置するなど、当社グループのコンプライアンス体制を構築・充実・強化し法令遵守を徹底します。
 - ・違反行為を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会、監査役、内部監査室のいずれかに通報することとします。

- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、介入等に対しては毅然とした態度で臨みます。また、警察等外部機関や顧問弁護士とも緊密な連携を保ち、幅広く情報を収集するとともに不当要求は断固排除します。
 - ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価・報告する体制を整備します。
- 八．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係る情報の取り扱いは、総務部担当取締役が所管します。
 - ・取締役の職務執行に係る情報は文書またはデータ等に記録し、文書管理規程に従って適切に整理・保存・管理・廃棄します。
- 二．損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理規程に基づき、社長をリスク管理統括責任者とするリスク管理委員会を設置し、発生し得るリスクを管理しその防止策を講じ企業経営を安定させるとともに、発生時の対応を定めることにより損害を最小限度に食い止めます。
 - ・部署ごとに担当業務に内在するリスクを洗い出し、影響度・発生頻度をもとに評価し、一定基準を超えるリスクについては防止策を策定します。
 - ・リスク発生時には必要に応じ対策本部を設置し、社長が本部長として任に当たります。
 - ・自然災害リスクは防災管理規程に基づき防災管理体制を整備し、人的被害ならびに物的被害を最小限に止めます。
 - ・リスク管理統括部署である経営企画部は、子会社のリスク評価結果をレビューする等当社グループ全体のリスクを適時適切に管理します。
- ホ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、当社グループの経営目標達成に向けて中期経営計画、予算および行動計画に基づいて活動を推進します。
 - ・取締役の効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、職務分掌および職務権限を明確にします。
 - ・取締役会において業績推移・職務執行状況等をレビューし、取締役の効率的な職務執行を図りかつ統制します。
 - ・重要な意思決定および重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため役員連絡会にて十分協議・検討したうえで取締役会に付議します。
 - ・極めて専門的かつ高度な判断を要する経営課題については、弁護士・公認会計士・税理士等外部専門家の助言を受けます。
- ヘ．当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の管理・育成の方針および方法等について子会社管理規定に定め、子会社の事業運営に当たります。主管部である当社の経営企画部は子会社管理を円滑に行うため関連資料を整備保管します。
 - ・当社の役員または従業員が子会社の取締役・監査役に就き業務の適正を確保します。
 - ・業務の推進状況等について定期的な報告を受けるとともに、予算統制会議等重要な会議への出席を求めるなど、緊密な意思疎通を図ります。
 - ・当社の内部監査室は、監査役および会計監査人と連携し、子会社の業務監査・会計監査・内部統制監査を実施します。
- ト．監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合には、監査役と取締役会が協議のうえ合理的な範囲内で配置します。
 - ・当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の任命・異動・考課・懲戒等については監査役会の同意を得るものとします。

チ．当社グループの取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社グループの取締役および使用人は、取締役会その他重要な会議の場等において監査役に定期的に業務の執行状況を報告します。また、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大なコンプライアンス違反等の事実を知った場合には速やかに監査役に報告します。
- ・当社は、上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保する体制を整備します。
- ・監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会以外の役員連絡会、予算統制会議等重要な会議に出席するとともに、議事録、稟議書等業務執行にかかる重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めます。
- ・監査役は、内部監査室、業務執行取締役、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換し、監査の実効性を確保します。

リ．監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いもしくは償還等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を処理します。

e．リスク管理体制の整備状況

当社は、発生しうるリスクを管理しその防止策を講ずるため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

監査役および内部監査室は、リスクのある行為を発見した場合には直ちに取締役会または代表取締役へ報告しております。

f．責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)および監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく賠償責任限度額は会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査室員が業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的として実施しております。

監査役は、取締役会へ出席し意見を述べるとともに、常勤監査役は、役員連絡会・予算統制会議等の重要会議へ出席するなど、取締役の業務の執行状況を仔細に監視しております。また、会計監査人と連携し、経営の透明性の向上に努めております。会計監査を執行する公認会計士とは、決算および四半期決算の監査等を通じて定期的に打合せを実施しており、併せて、当社における会計上の課題についても積極的に意見交換を実施しております。また、内部監査室とは、日常の内部監査の実施状況について情報交換するなど監査効率の向上に努めており、コンプライアンス委員会やリスク管理部門とも定期的に情報交換を行っております。なお、社外監査役1名は、税理士として税務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である柘植映二氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂くことによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと考えております。なお、当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である一川明弘氏は税理士で、税理士法人NEXTの代表社員税理士所長、株式会社NEXT岐阜の代表取締役社長であります。同じく社外監査役である葛西良亮氏は弁護士で、葛西法律事務所にも所属しており、また、ジーエフシー株式会社の社外取締役を兼任しております。いずれも当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社には社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、前述「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136,700	97,800		38,900		5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,400	11,400		2,000		1
社外役員	10,500	8,400		2,100		3

(注) 上記のほか、平成20年6月26日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役3名に対して165,255千円となる予定であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、役員報酬規程に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給しております。基本報酬額は、各役員の役位、経歴、実績、社員給与とのバランス等を勘案して算定し、各取締役については取締役会の決議により、各監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員賞与については、当期の業績等を勘案し、株主総会決議の範囲内で、各取締役については取締役会の決議により、各監査役については監査役の協議により決定しております。

役員退職慰労金は、平成20年6月26日開催の第58期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、各役員の退任時に支払う予定であります。ストックオプションについては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 165,458千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	19,500	49,588	取引関係維持・強化のため
(株)十六銀行	157,158	52,805	取引関係維持・強化のため
ジーエフシー(株)	14,000	18,158	協力関係維持のため
(株)大垣共立銀行	50,000	17,000	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	10,000	6,923	情報収集および協力関係維持のため
(株)C D G	900	1,458	情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	19,500	65,715	取引関係維持・強化のため
(株)十六銀行	157,158	56,419	取引関係維持・強化のため
ジーエフシー(株)	14,000	18,326	協力関係維持のため
(株)大垣共立銀行	50,000	16,550	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	10,000	6,779	情報収集および協力関係維持のため
(株)C D G	900	1,668	情報収集のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋寿佳氏および服部一利氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

取締役の員数

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

b．中間配当

当社は、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,000	
連結子会社				
計	20,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に、監査の品質を保つために必要な監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,109	2,324,464
受取手形及び売掛金	3,242,805	3,053,000
電子記録債権	799,435	1,417,104
有価証券	9,023	-
商品及び製品	330,653	274,171
仕掛品	8,691	7,135
原材料及び貯蔵品	469,398	417,041
繰延税金資産	57,206	69,412
その他	92,761	48,901
貸倒引当金	1,993	3,591
流動資産合計	6,210,092	7,607,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777,794	3,983,603
減価償却累計額	1,960,088	2,057,477
建物及び構築物（純額）	1,817,706	1,926,126
機械装置及び運搬具	7,813,417	7,538,496
減価償却累計額	5,455,544	5,327,094
機械装置及び運搬具（純額）	2,357,873	2,211,401
土地	1,070,120	1,070,120
建設仮勘定	87,019	18,496
その他	326,401	339,795
減価償却累計額	237,751	260,408
その他（純額）	88,649	79,386
有形固定資産合計	5,421,370	5,305,531
無形固定資産	13,293	209,186
投資その他の資産		
投資有価証券	167,665	187,227
繰延税金資産	6,236	6,238
その他	172,081	71,524
貸倒引当金	40,929	41,385
投資その他の資産合計	305,053	223,604
固定資産合計	5,739,716	5,738,322
資産合計	11,949,809	13,345,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,193,560	2,019,888
1年内返済予定の長期借入金	2 406,274	2 482,548
未払金	244,246	372,668
未払法人税等	108,909	354,479
賞与引当金	123,305	130,504
役員賞与引当金	23,000	43,000
その他	292,374	314,946
流動負債合計	3,391,669	3,718,036
固定負債		
長期借入金	2 2,337,540	2 2,408,519
繰延税金負債	23,769	21,515
退職給付に係る負債	134,688	144,594
その他	180,538	189,689
固定負債合計	2,676,536	2,764,318
負債合計	6,068,205	6,482,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,697,239	5,663,598
自己株式	69,678	69,717
株主資本合計	5,824,480	6,790,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,259	54,953
為替換算調整勘定	15,862	17,854
その他の包括利益累計額合計	57,122	72,808
純資産合計	5,881,603	6,863,608
負債純資産合計	11,949,809	13,345,963

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,884,649	12,555,617
売上原価	9,688,372	9,443,827
売上総利益	2,196,276	3,111,789
販売費及び一般管理費	1, 2 1,555,651	1, 2 1,671,693
営業利益	640,625	1,440,096
営業外収益		
受取利息	469	199
受取配当金	5,860	6,226
故紙売却収入	9,243	7,209
補助金収入	-	18,306
その他	14,353	12,906
営業外収益合計	29,926	44,847
営業外費用		
支払利息	24,241	21,008
為替差損	17,928	2,443
その他	8,377	3,752
営業外費用合計	50,547	27,204
経常利益	620,005	1,457,740
特別利益		
投資有価証券売却益	12,690	-
特別利益合計	12,690	-
特別損失		
投資有価証券評価損	636	-
特別損失合計	636	-
税金等調整前当期純利益	632,059	1,457,740
法人税、住民税及び事業税	194,141	433,641
法人税等調整額	18,364	20,307
法人税等合計	175,776	413,334
当期純利益	456,283	1,044,405
親会社株主に帰属する当期純利益	456,283	1,044,405

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	456,283	1,044,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,312	13,694
為替換算調整勘定	15,862	1,991
その他の包括利益合計	13,449	15,685
包括利益	442,833	1,060,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,833	1,060,091
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	4,345,084	69,678	5,472,326	70,572		70,572	5,542,898
当期変動額									
剰余金の配当			93,656		93,656				93,656
親会社株主に帰属する当期純利益			456,283		456,283				456,283
自己株式の取得									
連結範囲の変動			10,471		10,471				10,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						29,312	15,862	13,449	13,449
当期変動額合計			352,154		352,154	29,312	15,862	13,449	338,704
当期末残高	593,660	603,260	4,697,239	69,678	5,824,480	41,259	15,862	57,122	5,881,603

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	4,697,239	69,678	5,824,480	41,259	15,862	57,122	5,881,603
当期変動額									
剰余金の配当			78,047		78,047				78,047
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044,405		1,044,405				1,044,405
自己株式の取得				39	39				39
連結範囲の変動									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						13,694	1,991	15,685	15,685
当期変動額合計			966,358	39	966,319	13,694	1,991	15,685	982,005
当期末残高	593,660	603,260	5,663,598	69,717	6,790,800	54,953	17,854	72,808	6,863,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,059	1,457,740
減価償却費	530,427	664,002
貸倒引当金の増減額 (は減少)	373	2,053
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,826	7,199
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	1,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	14,563	9,905
受取利息及び受取配当金	6,330	6,425
支払利息	24,241	21,008
投資有価証券評価損益 (は益)	636	-
投資有価証券売却損益 (は益)	12,690	-
補助金収入	-	18,306
売上債権の増減額 (は増加)	607,714	428,175
たな卸資産の増減額 (は増加)	64,807	110,318
仕入債務の増減額 (は減少)	335,501	173,503
未収消費税等の増減額 (は増加)	57,767	57,767
未払消費税等の増減額 (は減少)	44,894	210,262
その他	11,834	30,295
小計	765,513	1,964,141
利息及び配当金の受取額	6,312	6,460
利息の支払額	24,942	22,040
補助金の受取額	-	18,306
法人税等の支払額	170,154	206,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,728	1,759,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	630,584	835,604
定期預金の払戻による収入	556,133	630,584
有形固定資産の取得による支出	1,716,451	694,342
無形固定資産の取得による支出	3,704	113,956
投資有価証券の取得による支出	19,270	-
投資有価証券の売却による収入	33,236	-
出資金の回収による収入	-	100,000
その他	2,897	13,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,783,538	899,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	335,214	452,746
自己株式の取得による支出	-	39
配当金の支払額	94,176	78,384
その他	18,785	11,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,177	56,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,115	171
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,656,101	917,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,224	571,525
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,403	-
現金及び現金同等物の期末残高	571,525	1,488,860

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジェイソフト㈱

HAVIX TRADING(Thailand) Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHAVIX TRADING(Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

海津工場、本巢工場

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上債権売却損」2,836千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた33,059千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」44,894千円、「その他」11,834千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	321,513千円	299,040千円
土地	302,013千円	302,013千円
計	623,526千円	601,053千円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、担保付債務はありません。

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

借入金のうち平成24年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成28年3月31日現在残高835,714千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

借入金のうち平成24年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成29年3月31日現在残高650,000千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

(連結損益計算書関係)

1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	619,590千円	638,848千円
給料及び手当	265,765千円	277,735千円
賞与引当金繰入額	38,506千円	41,579千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	43,000千円
退職給付費用	13,332千円	9,651千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	51,492千円	50,357千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,358千円	19,540千円
組替調整額	12,690千円	
税効果調整前	42,667千円	19,540千円
税効果額	13,354千円	5,846千円
その他有価証券評価差額金	29,312千円	13,694千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,862千円	1,991千円
その他の包括利益合計	13,449千円	15,685千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式(株)	370,562			370,562
合計	370,562			370,562

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,656	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,047	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式(株)(注)	370,562		37	370,599
合計	370,562		37	370,599

(注) 普通株式の自己株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	140,484	利益剰余金	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,202,109千円	2,324,464千円
預入期間が3か月を超える定期預金	630,584千円	835,604千円
現金及び現金同等物	571,525千円	1,488,860千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工場内製品搬送設備、基幹システム用ハードウェアおよび車両運搬具であります。

・無形固定資産

基幹システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布および紙の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として長期投資目的および業務上の関係を有する企業の株式ならびに投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、毎年与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り計画を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,202,109	1,202,109	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,242,805 1,993		
(3) 電子記録債権	3,240,811	3,240,811	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	799,435 176,688	799,435 176,688	
資産計	5,419,044	5,419,044	
(1) 支払手形及び買掛金	2,193,560	2,193,560	
(2) 未払金	244,246	244,246	
(3) 未払法人税等	108,909	108,909	
(4) 長期借入金(2)	2,743,814	2,748,914	5,100
負債計	5,290,530	5,295,630	5,100

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,324,464	2,324,464	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,053,000 3,591		
(3) 電子記録債権	3,049,409	3,049,409	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,417,104 187,227	1,417,104 187,227	
資産計	6,978,205	6,978,205	
(1) 支払手形及び買掛金	2,019,888	2,019,888	
(2) 未払金	372,668	372,668	
(3) 未払法人税等	354,479	354,479	
(4) 長期借入金(2)	2,891,068	2,897,517	6,449
負債計	5,638,104	5,644,553	6,449

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,201,715			
受取手形及び売掛金	3,242,805			
電子記録債権	799,435			
有価証券及び投資有価証券 その他投資有価証券のうち 満期があるもの				
投資信託	9,023	11,677		
合計	5,252,979	11,677		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,323,963			
受取手形及び売掛金	3,053,000			
電子記録債権	1,417,104			
投資有価証券 その他投資有価証券のうち 満期があるもの				
投資信託		11,716		
合計	6,794,068	11,716		

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	406,274	406,274	406,274	406,274	313,417	805,300
合計	406,274	406,274	406,274	406,274	313,417	805,300

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	482,548	485,882	489,216	393,025	273,456	766,940
合計	482,548	485,882	489,216	393,025	273,456	766,940

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	93,127	34,698	58,428
債券	10,055	10,000	55
その他	9,023	8,950	72
小計	112,205	53,649	58,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,805	55,968	3,163
債券			
その他	11,677	12,084	406
小計	64,482	68,052	3,569
合計	176,688	121,702	54,986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	165,458	90,667	74,790
債券	10,052	10,000	52
その他			
小計	175,510	100,667	74,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	11,716	12,032	315
小計	11,716	12,032	315
合計	187,227	112,700	74,526

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	24,336	12,690	
債券			
その他	8,899		
合計	33,236	12,690	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について636千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、時価の推移や発行体の財政状態等を勘案し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、当社は、給付額の一部に特定退職金共済制度および中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。

なお、当社および連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	120,124千円	134,688千円
退職給付費用	23,327千円	16,320千円
退職給付の支払額	8,763千円	6,414千円
退職給付に係る負債の期末残高	134,688千円	144,594千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	276,350千円	294,097千円
特定退職金共済制度給付見込額	84,338千円	88,396千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	57,323千円	61,106千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,688千円	144,594千円
退職給付に係る負債	134,688千円	144,594千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,688千円	144,594千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23,327千円 当連結会計年度16,320千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,390千円、当連結会計年度14,110千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,356千円	18,977千円
貸倒引当金	31,853千円	36,665千円
賞与引当金	37,206千円	39,387千円
退職給付に係る負債	40,459千円	43,418千円
長期未払金	49,444千円	49,444千円
投資有価証券	4,625千円	4,625千円
減損損失	24,639千円	24,347千円
その他	22,884千円	22,475千円
繰延税金資産小計	221,470千円	239,342千円
評価性引当額	119,200千円	122,808千円
繰延税金資産合計	102,270千円	116,534千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	48,371千円	42,173千円
その他有価証券評価差額金	13,726千円	19,573千円
その他	498千円	652千円
繰延税金負債合計	62,596千円	62,399千円
繰延税金資産の純額	39,673千円	54,134千円
流動資産 繰延税金資産	57,206千円	69,412千円
固定資産 繰延税金資産	6,236千円	6,238千円
固定負債 繰延税金負債	23,769千円	21,515千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3 %	30.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %	1.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.0 %
住民税等均等割	0.7 %	0.3 %
評価性引当額	0.1 %	0.2 %
生産性向上設備投資促進税制等に係る税額控除	7.3 %	3.3 %
その他	0.6 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8 %	28.4 %

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に不織布および紙の製造、販売に関する事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反・加工品、化合織不織布の製造およびその他不織布の販売を、「紙関連事業」は、衛生用紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,245	4,831,403	11,884,649		11,884,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,053,245	4,831,403	11,884,649		11,884,649
セグメント利益	817,120	580,496	1,397,617	756,991	640,625
セグメント資産	4,399,519	1,484,535	5,884,054	6,065,754	11,949,809
その他の項目					
減価償却費	331,623	165,843	497,466	32,961	530,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924,589	86,565	1,011,155	8,944	1,020,100

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 756,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,065,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,660,298	4,895,318	12,555,617		12,555,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,660,298	4,895,318	12,555,617		12,555,617
セグメント利益	1,310,985	954,267	2,265,253	825,156	1,440,096
セグメント資産	3,965,773	1,790,159	5,755,932	7,590,030	13,345,963
その他の項目					
減価償却費	451,543	186,027	637,571	26,430	664,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,518	441,678	516,197	230,426	746,623

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 825,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,590,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額230,426千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	2,693,948	不織布関連事業および紙関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニ・チャームプロダクツ株式会社	2,032,289	不織布関連事業および紙関連事業
花王株式会社	2,015,195	不織布関連事業および紙関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	753.60円	879.42円
1株当たり当期純利益金額	58.46円	133.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,881,603	6,863,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,881,603	6,863,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,804,718	7,804,681

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	456,283	1,044,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	456,283	1,044,405
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,718	7,804,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	406,274	482,548	0.714	
1年以内に返済予定のリース債務	10,384	2,583		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,337,540	2,408,519	0.688	平成30年4月25日～ 平成38年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,092	1,508		平成30年4月15日～ 平成31年3月10日
その他有利子負債				
合計	2,758,290	2,895,160		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,882	489,216	393,025	273,456
リース債務	1,508			

- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,151,196	6,329,893	9,578,355	12,555,617
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	330,276	705,138	1,158,420	1,457,740
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	227,113	493,328	802,683	1,044,405
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	29.10	63.21	102.85	133.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	29.10	34.11	39.64	30.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,339	1,965,351
受取手形	587,777	453,954
電子記録債権	339,183	974,410
売掛金	¹ 3,141,925	¹ 3,075,815
有価証券	9,023	-
商品及び製品	270,888	237,884
仕掛品	8,691	7,135
原材料及び貯蔵品	468,884	416,760
繰延税金資産	52,709	64,586
その他	¹ 90,707	¹ 65,998
貸倒引当金	1,993	3,450
流動資産合計	5,821,137	7,258,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,722,117	² 1,818,524
構築物	95,536	107,577
機械及び装置	2,351,419	2,180,952
土地	² 1,070,120	² 1,070,120
建設仮勘定	87,019	15,102
その他	94,541	109,471
有形固定資産合計	5,420,754	5,301,749
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,137	193,230
投資その他の資産		
投資有価証券	167,665	187,227
関係会社株式	231,000	231,000
出資金	100,560	560
関係会社長期貸付金	89,320	91,280
その他	62,022	61,232
貸倒引当金	104,469	118,949
投資その他の資産合計	546,097	452,350
固定資産合計	5,979,989	5,947,330
資産合計	11,801,127	13,205,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	996,743	750,558
買掛金	1 1,140,177	1 1,211,880
1年内返済予定の長期借入金	3 406,274	3 482,548
未払金	1 239,032	1 366,127
未払法人税等	83,086	339,637
賞与引当金	117,479	123,112
役員賞与引当金	23,000	43,000
設備関係支払手形	194,968	9,258
その他	86,379	295,042
流動負債合計	3,287,141	3,621,166
固定負債		
長期借入金	3 2,337,540	3 2,408,519
長期末払金	170,977	182,667
繰延税金負債	23,769	21,515
退職給付引当金	114,307	124,022
その他	9,560	7,021
固定負債合計	2,656,155	2,743,747
負債合計	5,943,296	6,364,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金	603,260	603,260
資本剰余金合計	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	112,996	98,630
別途積立金	3,150,000	3,450,000
繰越利益剰余金	1,300,918	1,984,661
利益剰余金合計	4,689,330	5,658,707
自己株式	69,678	69,717
株主資本合計	5,816,571	6,785,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,259	54,953
評価・換算差額等合計	41,259	54,953
純資産合計	5,857,830	6,840,862
負債純資産合計	11,801,127	13,205,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 11,080,059	2 11,728,212
売上原価	2 9,139,014	2 8,878,325
売上総利益	1,941,045	2,849,887
販売費及び一般管理費	1 1,407,882	1 1,509,532
営業利益	533,162	1,340,354
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 63,782	2 84,819
故紙売却収入	9,243	7,209
為替差益	-	1,503
補助金収入	-	18,306
その他	14,417	12,715
営業外収益合計	87,443	124,554
営業外費用		
支払利息	24,170	20,874
為替差損	20,097	-
貸倒引当金繰入額	8,132	14,023
その他	6,221	1,722
営業外費用合計	58,621	36,620
経常利益	561,984	1,428,288
特別利益		
投資有価証券売却益	12,690	-
特別利益合計	12,690	-
特別損失		
投資有価証券評価損	636	-
特別損失合計	636	-
税引前当期純利益	574,038	1,428,288
法人税、住民税及び事業税	154,227	400,841
法人税等調整額	18,416	19,977
法人税等合計	135,810	380,864
当期純利益	438,227	1,047,424

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	593,660	603,260	603,260	125,415	124,416	3,000,000	1,094,927	4,344,758
当期変動額								
剰余金の配当							93,656	93,656
実効税率変更に伴う積立金の増加					2,475		2,475	
固定資産圧縮積立金の取崩					13,895		13,895	
別途積立金の積立						150,000	150,000	
当期純利益							438,227	438,227
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					11,419	150,000	205,991	344,571
当期末残高	593,660	603,260	603,260	125,415	112,996	3,150,000	1,300,918	4,689,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69,678	5,472,000	70,572	70,572	5,542,572
当期変動額					
剰余金の配当		93,656			93,656
実効税率変更に伴う積立金の増加					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		438,227			438,227
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29,312	29,312	29,312
当期変動額合計		344,571	29,312	29,312	315,258
当期末残高	69,678	5,816,571	41,259	41,259	5,857,830

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	593,660	603,260	603,260	125,415	112,996	3,150,000	1,300,918	4,689,330
当期変動額								
剰余金の配当							78,047	78,047
実効税率変更に伴う 積立金の増加					-		-	-
固定資産圧縮積立金 の取崩					14,365		14,365	-
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
当期純利益							1,047,424	1,047,424
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					14,365	300,000	683,743	969,377
当期末残高	593,660	603,260	603,260	125,415	98,630	3,450,000	1,984,661	5,658,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,678	5,816,571	41,259	41,259	5,857,830
当期変動額					
剰余金の配当		78,047			78,047
実効税率変更に伴う 積立金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,047,424			1,047,424
自己株式の取得	39	39			39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			13,694	13,694	13,694
当期変動額合計	39	969,337	13,694	13,694	983,032
当期末残高	69,717	6,785,909	54,953	54,953	6,840,862

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

海津工場、本巣工場

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上債権売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上債権売却損」1,244千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります(区分表示されたものを除く)。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,432,952千円	1,472,437千円
短期金銭債務	254千円	

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	321,513千円	299,040千円
土地	302,013千円	302,013千円
計	623,526千円	601,053千円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、担保付債務はありません。

3 財務制限条項

前事業年度(平成28年3月31日)

借入金のうち平成24年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成28年3月31日現在残高835,714千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

当事業年度(平成29年3月31日)

借入金のうち平成24年5月23日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成29年3月31日現在残高650,000千円)において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日(単体および連結。ただし、四半期および中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額または平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」および「新株予約権」の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	618,521千円	637,393千円
給料及び手当	209,831千円	217,902千円
賞与引当金繰入額	31,480千円	32,687千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	43,000千円
退職給付費用	12,141千円	7,937千円
減価償却費	28,615千円	31,236千円
おおよその割合		
販売費	45%	43%
一般管理費	55%	57%

2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,995,556千円	4,207,538千円
仕入高	330千円	347千円
営業取引以外の取引高	57,528千円	78,429千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	231,000千円	231,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,742千円	18,230千円
貸倒引当金	31,853千円	36,622千円
賞与引当金	35,408千円	37,106千円
退職給付引当金	34,213千円	37,115千円
長期未払金	49,444千円	49,444千円
投資有価証券	4,481千円	4,481千円
減損損失	24,639千円	24,347千円
その他	21,953千円	20,930千円
繰延税金資産小計	210,736千円	228,278千円
評価性引当額	119,200千円	122,808千円
繰延税金資産合計	91,536千円	105,469千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	48,371千円	42,173千円
その他有価証券評価差額金	13,726千円	19,573千円
その他	498千円	652千円
繰延税金負債合計	62,596千円	62,399千円
繰延税金資産の純額	28,939千円	43,070千円
流動資産 繰延税金資産	52,709千円	64,586千円
固定負債 繰延税金負債	23,769千円	21,515千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3 %	30.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %	1.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2 %	1.6 %
住民税等均等割	0.7 %	0.3 %
評価性引当額	0.1 %	0.3 %
生産性向上設備投資促進税制等に係る税額控除	8.0 %	3.3 %
その他	0.2 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7 %	26.7 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,722,117	193,891	1,508	95,975	1,818,524	1,773,611
	構築物	95,536	32,688	982	19,665	107,577	283,755
	機械及び装置	2,351,419	321,535	11,842	480,159	2,180,952	5,312,877
	土地	1,070,120		0		1,070,120	
	建設仮勘定	87,019	409,213	481,130		15,102	
	その他	94,541	65,067	1,051	49,085	109,471	266,379
	計	5,420,754	1,022,395	496,515	644,885	5,301,749	7,636,624
無形固定資産	計	13,137	186,057		5,964	193,230	125,933

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	海津工場増設等	186,316千円
機械及び装置	穂積工場既存設備の改善	80,782千円
	海津工場増設等	191,711千円
建設仮勘定	海津工場増設等	315,987千円
無形固定資産	新基幹システム開発(ソフトウェア仮勘定)	179,623千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,463	16,177	240	122,400
賞与引当金	117,479	123,112	117,479	123,112
役員賞与引当金	23,000	43,000	23,000	43,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.havix.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 ならびに確認書	第66期 事業年度	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	第66期 事業年度	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月30日 東海財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	第66期 事業年度	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月27日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第67期 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 東海財務局長に提出
	第67期 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 東海財務局長に提出
	第67期 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月27日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

ハビックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハビックス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハビックス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。